

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ハリマビステム

**【英訳名】** HARIMA B.STEM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鴻 義 久

**【本店の所在の場所】** 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

**【電話番号】** 045(224)3550(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 池 内 宏

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

**【電話番号】** 045(224)3550(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 池 内 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ハリマビステム 東京本部  
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,320,471	10,735,720	21,408,610
経常利益 (千円)	82,040	211,274	344,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	30,314	165,867	288,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,563	168,003	311,678
純資産額 (千円)	4,965,628	5,349,677	5,205,798
総資産額 (千円)	9,341,629	9,845,885	9,871,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.91	174.63	303.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.6	53.8	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,167	113,562	630,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,984	210,761	116,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,966	60,706	83,305
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,399,965	2,712,140	2,675,425

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.93	55.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第56期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和政策を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中間の貿易不均衡による関税問題などの影響により、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比25百万円減少の98億45百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が79百万円増加する一方、投資有価証券の92百万円の減少などが主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比1億69百万円減少の44億96百万円となりました。これは、流動負債のその他が55百万円増加する一方、買掛金の2億29百万円の減少などが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億43百万円増加の53億49百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により大型の新規契約の獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比4億15百万円(4.0%)増加の107億35百万円となりました。

また、利益面におきましては、新規・臨時売上増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億23百万円(288.7%)増加の1億66百万円、経常利益は同1億29百万円(157.5%)増加の2億11百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同1億35百万円(447.2%)増加の1億65百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年同四半期連結累計期間比81百万円(7.6%)減少の9億89百万円となりました。これは、主に当連結累計期間における当社の各部署及び役職の業務内容変更を伴う組織変更による、販売費及び一般管理費に区分される人件費の減少であり、見合いで売上原価に区分される人件費が増加しております。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比36百万円増加の27億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の減少(前年同期は4億4百万円の増加)となりました。

これは主に、増加では税金等調整前四半期純利益3億1百万円、減少では固定資産売却益90百万円、仕入債務の減少額2億29百万円、法人税等の支払額94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の増加（前年同期は4百万円の減少）となりました。

これは主に、増加として有形固定資産の売却による収入1億6百万円、投資有価証券の売却による収入1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の減少（前年同期は12百万円の減少）となりました。

これは主に、減少として短期借入金の純減少額15百万円、配当金の支払額23百万円およびリース債務の返済による支出21百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	962,449	962,449		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		962,449		654,460		635,900

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おとり	横浜市中区豆口台135	204	21.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59	6.31
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	57	6.04
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	46	4.90
松本典文	宇都宮市	44	4.67
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	36	3.87
鴻 義 久	横浜市神奈川区	34	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	25	2.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	25	2.66
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	24	2.60
計		559	58.86

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,700	9,437	
単元未満株式	普通株式 6,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,437	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	12,600		12,600	1.31
計		12,600		12,600	1.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,174,925	3,211,640
受取手形及び売掛金	3,099,457	3,131,156
未成業務支出金	50,611	57,142
貯蔵品	49,515	43,690
その他	188,045	198,020
貸倒引当金	544	257
流動資産合計	6,562,010	6,641,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,752	268,525
土地	383,695	379,727
その他(純額)	70,163	60,618
有形固定資産合計	738,610	708,871
無形固定資産		
リース資産	43,713	63,681
その他	25,956	24,946
無形固定資産合計	69,670	88,628
投資その他の資産		
投資有価証券	942,836	850,096
保険積立金	704,759	694,911
繰延税金資産	181,793	170,937
その他	750,576	756,739
貸倒引当金	79,042	65,692
投資その他の資産合計	2,500,922	2,406,992
固定資産合計	3,309,203	3,204,492
資産合計	9,871,214	9,845,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,041,240	811,765
短期借入金	531,200	516,200
未払法人税等	132,535	165,703
前受金	657,385	650,563
賞与引当金	210,314	215,065
受注損失引当金	65,666	42,677
その他	1,101,815	1,157,102
流動負債合計	3,740,157	3,559,076
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	57,081	67,710
退職給付に係る負債	356,130	357,630
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	63,306	63,050
固定負債合計	925,258	937,132
負債合計	4,665,415	4,496,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,806,813	3,948,934
自己株式	20,793	21,170
株主資本合計	5,076,379	5,218,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,673	79,921
為替換算調整勘定	4,163	2,782
退職給付に係る調整累計額	7,959	5,936
その他の包括利益累計額合計	76,877	76,767
非支配株主持分	52,540	54,786
純資産合計	5,205,798	5,349,677
負債純資産合計	9,871,214	9,845,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,320,471	10,735,720
売上原価	9,206,745	9,579,407
売上総利益	1,113,725	1,156,312
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,933	83,000
給料及び賞与	420,323	364,775
賞与引当金繰入額	45,526	39,889
賃借料	112,098	113,252
貸倒引当金繰入額	3	287
その他	413,910	388,830
販売費及び一般管理費合計	1,070,796	989,460
営業利益	42,929	166,851
営業外収益		
受取利息	4,477	3,765
受取配当金	13,410	5,900
保険返戻金	-	9,811
持分法による投資利益	14,338	7,148
不動産賃貸料	7,338	8,614
その他	7,307	17,625
営業外収益合計	46,872	52,866
営業外費用		
支払利息	3,934	3,721
不動産賃貸費用	3,528	3,587
その他	297	1,135
営業外費用合計	7,760	8,443
経常利益	82,040	211,274
特別利益		
固定資産売却益	-	90,572
特別利益合計	-	90,572
特別損失		
固定資産売却損	-	286
投資有価証券評価損	1,336	-
特別損失合計	1,336	286
税金等調整前四半期純利益	80,703	301,560
法人税、住民税及び事業税	64,569	123,244
法人税等調整額	17,595	10,202
法人税等合計	46,974	133,447
四半期純利益	33,729	168,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,414	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,314	165,867

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	33,729	168,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,696	751
退職給付に係る調整額	1,785	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	646	1,381
その他の包括利益合計	13,834	110
四半期包括利益	47,563	168,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,149	165,757
非支配株主に係る四半期包括利益	3,414	2,245

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80,703	301,560
減価償却費	38,323	39,607
固定資産売却損益(は益)	-	90,286
保険解約損益(は益)	-	9,811
投資有価証券評価損益(は益)	1,336	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,878	4,751
受取利息及び受取配当金	17,887	9,666
支払利息	3,934	3,721
売上債権の増減額(は増加)	29,833	31,698
たな卸資産の増減額(は増加)	10,011	706
仕入債務の増減額(は減少)	34,181	229,475
未払金の増減額(は減少)	57,779	26,247
前受金の増減額(は減少)	54,482	6,822
未払消費税等の増減額(は減少)	41,569	1,639
その他	55,677	25,879
小計	266,796	26,819
利息及び配当金の受取額	19,444	11,346
利息の支払額	3,967	3,771
法人税等の支払額	9,952	94,317
法人税等の還付額	131,847	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,167	113,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,985	5,032
有形固定資産の売却による収入	-	106,420
投資有価証券の取得による支出	257	262
投資有価証券の売却による収入	180	100,160
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社の清算による収入	18,226	-
保険積立金の積立による支出	9,154	8,828
保険積立金の払戻による収入	-	28,487
差入保証金の差入による支出	1,356	13,913
差入保証金の回収による収入	8,589	196
その他	2,774	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,984	210,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	15,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	787	377
配当金の支払額	23,874	23,666
リース債務の返済による支出	18,304	21,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,966	60,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,356	36,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,608	2,675,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,399,965	2,712,140

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,719,465千円	3,211,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金	319,500 "	499,500 "
現金及び現金同等物	2,399,965千円	2,712,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	23,749	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円91銭	174円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,314	165,867
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,314	165,867
普通株式の期中平均株式数(株)	950,091	949,838

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 平成29年10月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2 【その他】

平成30年11月 8 日開催の取締役会において、第57期（平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,744千円
1 株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ハリマビステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。